

平成19年度船橋市包括外部監査結果報告書措置状況一覧

※ 監査の結果に対し措置を講じた状況等が記載されている最新の通知の日付を記載しています。内容については、各通知文をご覧ください。

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
1	(教)総務課	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない 指名競争入札が多い。	H27.1.15
2	(教)総務課	44	意見	補助金のあり方を再評価する仕組みを導入するとともに、補助金交付のシステム化を図り、補助金の公益性の観点から一定の客観的な審査基準に沿ってチェックが行われる仕組みの構築が必要である。	H20.10.21
3	(教)総務課	67	意見	扶養親族届等が文書の保存期間の関係で、支給要件が具備されているか確認できないものがある。保存期間に拘らず支給が継続する限り保管するべきであり、そのうえで事後の確認を実施する必要があると考える。	H20.10.21
4	(教)総務課	68	監査結果	通勤手当について、6か月定期乗車券相当額を年2回に支給すべきところを1か月定期券相当額を毎月支給していたものがあつた。	H20.10.21
5	(教)総務課	68	意見	住居手当について、支給額の水準や支給対象について検討する必要もあると考える。	H20.10.21
6	(教)総務課	70	意見	地域手当について、賃金水準の地域間格差のない船橋市においては、給料とは別に地域手当を支給することは是非を検討し、民間の賃金水準を織り込んだ給料表を適用することもより簡明でわかりやすい給与制度とするための一つの方法であると考え。	H20.10.21
7	(教)総務課	72	意見	特殊勤務手当について、総務省が重点的な見直しを促すために実施した都道府県及び政令指定都市の実態調査の観点から、支給の合理性等を検討し、特殊勤務手当の制度の趣旨に合致しないと認められる場合には、適切な見直しを行うことが必要であると考え。	H20.10.21
8	(教)総務課	72	意見	時間外勤務手当の算定にあたって、住居手当の加算を行うことが妥当かどうか、検討を要すると考える。	H20.10.21
9	(教)総務課	73	意見	時間外勤務等命令及び実績簿と出勤簿について、少なくとも両者の整合性の確認を行う必要がある。	H20.10.21
10	(教)総務課	73	意見	時間外勤務命令及び実績簿と出勤簿は同一目的の帳票であり、一本化することにより業務の効率化を図る余地があるのではないかと考える。	H20.10.21
11	(教)総務課	73	意見	手書きで行われている時間外勤務命令及び実績簿の集計については、効率化と計算誤りを防ぐために自動処理化が望ましい。	H20.10.21
12	(教)総務課	73	監査結果	直行直帰により出張している非常勤職員について、同一区間に係る通勤手当と旅費が重複して支給されているものが見受けられた。	H20.10.21
13	(教)総務課	73	意見	日割額支給となっている職員の旅費についても通勤手当との調整を行うことにより、実態に即した通勤手当及び旅費の支給を行う必要があると考える。	H20.10.21
14	(教)総務課	74	意見	勤勉手当を実質的に職員の勤務成績に応じたものとするため、勤務評定の結果をより深く斟酌するよう検討する必要がある。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
15	(教)総務課	111	意見	学校教職員に係る給食費等について、市費負担職員も給与天引きで徴収を行うことが望ましい。	H20.10.21
16	財務課	25	意見	財務課の発注業務を軽減するため、消耗品の発注方法について、単価契約による業者が決定した場合、またオフィス用品の通信販売業者の利用等学校から直接発注する等の見直しが必要である。	H20.10.21
17	財務課	26	意見	消耗品の購入について、従来の発注方法を維持する場合、インターネット等の市況を反映させた購入単価について再検討が必要である。	H20.10.21
18	財務課	26	意見	消耗品の購入について、少額なものは予算の執行権を学校長に与え、各学校に購入先を選択させることなど、従来の調達方法について再検討が必要であると思われる。	H20.10.21
19	財務課	27	意見	ダンブラックの購入に際して、競争性に実行性を持たせるために、販社の選定に工夫が必要である。	H20.10.21
20	財務課	27	意見	トナーカートリッジ等の小学校と中学校で共通して調達可能なものは、事務を効率化し競争性を高めるために一括で調達すべきである。	H20.10.21
21	財務課	27	意見	ゴミ袋の入札を小学校・中学校で分けているが、結果として同一の者の同一価格の落札であり、事務の効率化のため統合して入札を実施すべきである。	H20.10.21
22	財務課	30	意見	指名業者の選定要件に市内業者の優先があることから、指名できる業者が限られてしまい、透明性を欠く状況になっている。適正な入札の実施を重視して業者を選定することが望まれる。	H20.10.21
23	契約課 (旧・財務課)	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない 指名競争入札が多い。	H27.12.9
24	財務課	80	監査結果	各学校において備品の管理状況が十分といえないものが見受けられた。	H28.9.26
25	財務課	82	意見	少額なものを備品から除外するなど、備品に区分する基準を見直すことも検討する必要がある。	H20.10.21
26	財務課	83	意見	小中学校の備品の管理方法について、単一のデータベース上で管理し、学校において更新を行うとともに教育委員会において内容を確認できるシステムを整備することを検討することもひとつの解決策である。	H20.10.21
27	財務課	83	意見	備品管理カードについて、現物との照合を容易にするために、備品の保管場所の記載は必須であると考え	H20.10.21
28	財務課	83	意見	る。 地方公会計を取り巻く新たな状況も視野にいれ、物品管理のあり方やシステムの導入を検討する必要があると考える。	H20.10.21
29	財務課	83	意見	教育委員会において各学校の備品の状況を全体的に把握し、学校の規模に応じた適正な配置となっているか検討するなど、実質的な管理を行う必要があると考えられる。	H20.10.21
30	財務課	84	意見	各学校が管理すべき備品について、定期的に備品ステッカーの貼付の確認をするとともに、貼付が困難な備品については直接記載しておく必要がある。	H20.10.21
31	財務課	84	意見	教育委員会において、備品の現物確認について一定の基準を定め、全学校の現物確認の制度を統一化するよう検討する必要がある。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
32	財務課	84	意見	各学校の備品の現物確認に併せて使用可能性を チェックし、使用不可能なものに関しては、適時に処分 を行う必要がある。	H20.10.21
33	財務課	84	意見	修理した場合の使用可能年数と新規購入した場合の 使用可能年数等を比較勘案し、修理か購入かを決定 する必要がある。	H20.10.21
34	財務課	84	意見	ビデオデッキとDVDプレーヤーをそれぞれ購入する か、一体型を購入するか比較検討して購入する必要 がある。	H20.10.21
35	財務課	110	意見	学校の消耗品出納簿において、受入れと同時に払出 しが行われた記入がなされており、消耗品の在庫状況 を把握するためには消耗品の使用状況の確認ができ る様式にする必要がある。	H20.10.21
36	施設課	17	意見	耐震補強工事の大部分は、落札業者から市外業者へ 外注されており、入札参加資格を市内業者に限定して いる入札方法に問題があるのではないかと考える。	H20.10.21
37	施設課	19	意見	大型工事において入札参加者を増やして競争性を高 めるために、一定金額以上については市内本店という 地域要件を外すべきである。	H20.10.21
38	施設課	21	意見	近接地域制限の入札参加要件は除くべきである。	H20.10.21
39	施設課	21	意見	市内業者の最低制限価格の設定率の見直しが必要で ある。	H20.10.21
40	施設課	22	監査結果	統合が予定されていた学校の工事を開始し、中止まで 時間を要している。	H27.1.15
41	施設課	30	意見	指名業者の選定要件に市内業者の優先があることか ら、指名できる業者が限られてしまい、透明性を欠く状 況になっている。適正な入札の実施を重視して業者を 選定することが望まれる。	H20.10.21
42	施設課	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない 指名競争入札が多い。	H27.1.15
43	施設課	109	意見	学校施設の耐震化は早急に実施する必要がある、今 後とも計画的に着実に実施していく必要のある課題で あると考える。	H20.10.21
44	施設課	109	意見	保護者や地域住民に対し、学校施設に係る耐震診断 の結果の情報を積極的に開示するとともに、災害発生 時の避難誘導のあり方について、事前に十分に検討し ておく必要があると考える。	H20.10.21
45	学務課	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない 指名競争入札が多い。	H27.12.9
46	学務課	46	意見	学校管理運営費補助金について、各学校の出納帳の 作成に際して支出内容及び支出理由が明確にするよ う指導し、適正に支出されていることの確認を強化す ることが必要である。	H20.10.21
47	学務課	46	意見	学校管理運営費から支出される校長会運営費の収支 報告を提出させ、使途を確認することが必要である。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
48	学務課	50	意見	私立幼稚園就園児補助金の申請は、保護者が幼稚園に委任して幼稚園が補助金申請代理人となっていて行っているが、委任状の記載が幼稚園で行われていることから、保護者本人が記載する等、園児の実在性を確認するための工夫を講じる必要があると考える。	H20.10.21
49	学務課	51	意見	私立幼稚園運営費補助金について、幼稚園の規模により一定の基準で補助金が交付されているが、資金状況や経営努力の状況に応じた補助金額の基準を設ける等の改善を検討すべきと考える。	H20.10.21
50	学務課	54	監査結果	私立幼稚園連合会補助金について、規則や要綱等が定められていない。	H20.10.21
51	学務課	54	意見	私立幼稚園連合会補助金について、長期にわたり同額が交付されており、補助の目的の公益性等について統一的な検討が行われる必要がある。	H20.10.21
52	学務課	54	意見	私立幼稚園連合会補助金について、補助金等の交付に関する規則に規定されている実績報告書の提出期限が守られておらず、実態に即した期限を設定する必要があると考える。	H20.10.21
53	学務課	54	監査結果	高等学校定時制教育振興会補助金について、規則や要綱等が定められていない。	H20.10.21
54	学務課	54	意見	高等学校定時制教育振興会補助金について、長期にわたり同額が交付されており、補助の目的の公益性等について統一的な検討が行われる必要がある。	H20.10.21
55	学務課	54	意見	高等学校定時制教育振興会補助金について、補助金等の交付に関する規則に規定されている実績報告書の提出期限が守られておらず、実態に即した期限を設定する必要があると考える。	H20.10.21
56	学務課	56	意見	就学援助費について、交付決定にあたり担当者が認定の可否が明らかと考えているものについては基準額と世帯総収入額との照合が行われていないことから、全ての照合を実施するか、検討対象者抽出の指針となる客観的な基準を設ける必要がある。	H20.10.21
57	学務課	57	意見	就学援助費について、基準額を超えている場合でも学校長や民生委員の面接結果を考慮して交付する場合があるが、関係者の意見に不一致が生じた場合などは、その判断根拠を記載して交付に至るプロセスを明確にする必要がある。	H20.10.21
58	学務課	102	意見	各学校で教師が個人所有のパソコンを利用する際に従うべき規定等を整備し、パソコンの使用を管理する必要がある。	H20.10.21
59	学務課	102	意見	学校のパソコンの管理が規定に基づき適切に行われているか、個人情報が含まれているか否か、含まれている場合には適切に管理されているか否かを定期的に確認する必要がある。	H20.10.21
60	学務課	104	監査結果	奨学金の貸付けを受けた者からの借用証書が未入手のものが発見された。	H28.9.26
61	学務課	104	意見	奨学金の貸付けに際し、借用証書が後日未入手となることを防ぐために、その提出と引き換えに奨学金貸付金の振り込みを行う仕組みに改めるべきである。	H20.10.21
62	学務課	104	監査結果	奨学金の貸付けを受けた者から提出される返還計画書に返還期間の記入が漏れているものが発見された。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
63	学務課	104	意見	返還計画書の返還期間の記載は必ず行うように指導すべきである。	H20.10.21
64	学務課	104	意見	マニュアルの定めにより時効の中断等の措置がとられているとの判断であるが、現状の手続で時効が中断しているかどうかは不明である。	H20.10.21
65	学務課	105	監査結果	返済期限が経過した奨学金について、返済の督促はしているものの返済能力の有無は把握されていない。	H27.12.9
66	学務課	105	意見	返済免除あるいは返済の猶予の適用を受けるもの以外については、連帯保証人への請求を強化するなど、あらゆる角度から回収率を高める方策を検討する必要がある。	H20.10.21
67	学務課	110	意見	他校の講師を務めた校長から提出された職務専念義務免除承認申請書について、申請者と承認者が同一であったことから、承認者には上位の職のものをあてる必要がある。	H20.10.21
68	学務課	111	意見	学級費出納簿の不足分を担任の教員が穴埋めすることは望ましくないと考える。	H20.10.21
69	指導課	29	意見	英語学習教材制作委託契約において、グループ会社関係にある業者が指名されていた。同一住所である点から競争入札の意義を阻害する要因がないかということまで調査すべきである。	H20.10.21
70	指導課	29	意見	指名業者決定の際には、単に形式的に指名要件を満たすだけでなく、実質的な観点からも考慮し、入札の意義、効果を阻害する要因がないことを確認、検討することが望まれる。	H20.10.21
71	指導課	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない指名競争入札が多い。	H27.1.15
72	指導課	33	意見	文化クラブ対外行事参加費補助金について、イベントの都度の申請及び交付の手続が多大な負担になっていることから、年度初めに前渡した後に精算する方法など手続の簡略化を検討する必要があると考える。	H20.10.21
73	指導課	33・ 43	意見	交通費を支給する補助金について、一覧表を学校ごとに定めて、申請金額の再計算等が簡単に行えるようにすることも有効であり、他の課との共通利用で業務効率化に資すると考える。	H20.10.21
74	指導課				H20.10.21
75	指導課	42	意見	目的や対象が類似した活動に対する補助金は、課を越えた統合・融合も更なる効率化が図られるものと考ええる。	H20.10.21
76	指導課	59	意見	学校文化体育振興補助金について、目的や対象が類似した活動に対する補助金が他の課にもあり、教育委員会全体で統合・融合化を検討する必要がある。	H20.10.21
77	指導課	86	意見	児童・生徒用図書について、図書管理システムのデータベースに登録されている図書と現物の整合性を確認したうえで、図書整理簿による手作業の管理を廃止し、システムに一本化して管理することが望ましいと考える。	H20.10.21
78	指導課	86	意見	年1回は教師用図書の現物確認を実施し、実在性を確かめる必要がある。	H20.10.21
79	指導課	86	意見	教師への図書の貸出時には、持出し簿等に記入することにより図書の所在を常に明確にするようにしておくべきである。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
80	指導課	86	意見	児童・生徒用図書と教師用図書の区分について、統一的な取扱いが図られるよう教育委員会において具体的な指針を設けるなどすることを検討する必要があると考えられる。	H20.10.21
81	指導課	86	意見	学校の教師用図書についてデータベースによる管理を検討する際には、総合教育センターの図書と共通のデータベースで管理することの意義について十分な検討を行うことが望ましいと考える。	H20.10.21
82	保健体育課	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない指名競争入札が多い。	H27.1.15
83	保健体育課	31	意見	診療報酬点数に基づいて単価が設定されている健康診断などの委託契約は、少なくとも診療報酬改定が行われた年は翌年度の契約に向けて単価を見直す必要がある。	H20.10.21
84	保健体育課	33・ 43	意見	交通費を支給する補助金について、一覧表を学校ごとに定めて、申請金額の再計算等が簡単に行えるようにすることも有効であり、他の課との共通利用で業務効率化に資すると考える。	H20.10.21
85	保健体育課	38	意見	就学援助費(学校給食費)について、申請額調査業務の見込み申請及び精算は審査手続きが煩雑であるため、学期ごとの実績申請に変更することを検討すべきである。	H20.10.21
86	保健体育課	38	意見	就学援助費(学校給食費)について、申請金額の根拠資料の提出を書面から電子データに変更することも検討すべきである。	H20.10.21
87	保健体育課	42	意見	対外行事児童及び生徒派遣費補助金、関東・全国中学校体育大会選手派遣費補助金、県中学校体育大会選手派遣補助金は、目的や対象が類似した活動であるため統合・融合化によって業務及び費用面での効率化が図られるものとする。	H20.10.21
88	保健体育課	42	意見	目的や対象が類似した活動に対する補助金は、課を越えた統合・融合も更なる効率化が図られるものとする。	H20.10.21
89	保健体育課	43	意見	補助金の申請書について、申請段階では鉛筆書きを要請しているが、訂正履歴を残す必要もあることからペンでの記入を要請するべきである。	H20.10.21
90	保健体育課	44	監査結果	小中学校体育連盟補助金について、規則、要綱等が定められていない。	H20.10.21
91	保健体育課	44	意見	小中学校体育連盟補助金について、長期にわたり同額が交付されており補助率も70%を超えていることから、補助の目的の公益性等について統一的な検討が行われる必要がある。	H20.10.21
92	保健体育課	59	意見	学校文化体育振興補助金について、目的や対象が類似した活動に対する補助金が他の課にもあり、教育委員会全体で統合・融合化を検討する必要がある。	H20.10.21
93	保健体育課	110	意見	給食費に関する帳簿について、各帳票の内容を見直すとともに表計算ソフトを利用し、会計報告書と帳簿を連動させるなどして事務の合理化を図ることが必要である。	H20.10.21
94	保健体育課	114	意見	学校の安全防犯対策について、少なくとも監視カメラの設置と自動録画のシステムの配備が実施されるべきであり、一定のスペックを全国一括購買により、低価格での調達を行えば予算措置が可能になると考える。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
95	総合教育センター	30	監査結果	一般競争入札の実施について検討をした経緯がない 指名競争入札が多い。	H27.1.15
96	総合教育センター	86	意見	学校の教師用図書についてデータベースによる管理を 検討する際には、総合教育センターの図書と共通の データベースで管理することの意義について十分な検 討を行うことが望ましいと考える。	H20.10.21
97	総合教育センター	98	意見	学習用パソコンについて、導入段階でリースによる調達 を行うのか、購入による調達を行うのか、比較検討が 必要である。	H20.10.21
98	総合教育センター	98	意見	リース契約の入札について、過去3年にわたり指名業 者の半数以上が入札を辞退しており、落札者が毎年 同じ業者になっており、指名業者の見直しも含めて調 達方法の検討を行う必要がある。	H20.10.21
99	総合教育センター	99	意見	リース物品について、購入した物品に準じた管理が必要 であり、リース資産管理のための規程を整備する必 要がある。	H20.10.21
100	総合教育センター	100	意見	リース物品についても購入物品と同様に管理番号・導 入時期・設置場所・リース満了時期等を記載した管理 台帳を作成し、管理を行うべきであると考えます。	H20.10.21
101	総合教育センター	100	意見	リース物品本体と管理台帳を紐付けできるようシール 等を添付するなど管理を行っていくことを検討する必要 がある。	H20.10.21
102	総合教育センター	100	意見	リース物品であっても、年度ごとに定期的な現物調査 を実施し、物品の保有状況・利用状況・消耗度合いの 把握を記録として残すべきことを検討する必要がある。	H20.10.21
103	総合教育センター	100	意見	携帯可能なリース物品の持ち出しに際しては、貸出簿 等に貸出日・貸出者・返却予定日等を記録として残す ことを検討する必要がある。	H20.10.21
104	総合教育センター	101	意見	学習用パソコンの導入に関する契約を締結している会 社と異なる会社が設置作業等を行っていることにつ いて、契約者が市へその旨通知して承認を受ける必要 があり、それを書面に残すことを検討する必要がある。	H20.10.21
105	総合教育センター	101	意見	デジタルCCDカメラが導入計画に従って各学校へ配 布されているが、現場での利用頻度の調査を行い、実 際に学校で利用する頻度・個数に基づいて購入する必 要がある。	H20.10.21
106	総合教育センター	101	意見	リース契約終了後の学校用パソコンについて、リース資 産管理台帳を作成するとともに、廃棄や移設について 申請書類を作成し、決裁権者の承認を得るとともに、 文書として残す必要がある。	H20.10.21
107	総合教育センター	102	意見	小学校設置のパソコンについて、個人別IDが付されて いないことから、特に情報漏えいリスクの高い教職員の 教材作成用パソコンは個人別にIDを付しログインするよ うに設定変更する必要がある。	H20.10.21
108	総合教育センター	102	意見	学校のパソコンの管理が規定に基づき適切に行われて いるか、個人情報が含まれているか否か、含まれてい る場合には適切に管理されているか否かを定期的に 確認する必要がある。	H20.10.21
109	総合教育センター	112	意見	統計研究会と引率の職員のプラネタリウム観覧料につ いて、市の主催事業の一環として観覧するものであると きとして免除対象となることには疑義がある。	H20.10.21

年度 管理 番号	担当課	頁	区分	報告書記載事項	措置状況等 公表年月日(市長 等からの通知日)※
110	総合教育センター	112	意見	デイケアサービスの利用者の団体のプラネタリウム観覧料について、市又は県の福祉事業の一環として観覧する者であるときに該当するという理由での免除に相当するか疑問である。	H20.10.21
111	総合教育センター	112	意見	プラネタリウムの観覧料について、毎月一定の日を設けて一定年齢以上は半額とするなど減免制度としてわかりやすい基準を設けることも一つの方法と考える。	H20.10.21
112	総合教育センター	113	意見	教育事業調査研究委託について、交通費等の費用を委託料の限度額まで支給するのではなく、一定金額以下とすべきであり、研修先への前日の移動についても必要性を判断する必要がある。	H20.10.21
113	総合教育センター	113	意見	教育事業調査研究委託について、研究成果を他の教職員と共有できる仕組みを考える必要があると思われる。内容についても期待された成果が得られているかどうか評価する仕組みが必要と思われる。	H20.10.21
114	総合教育センター	114	意見	パソコンの購買について、市町村レベルでは限界があることから、国全体で教育に必要とされる仕様でかつ有効な教育用及び教員向けのソフトウェアを装備したパソコンの一括購買を検討するべきである。	H20.10.21
115	市立高校	31	意見	学籍簿データの入力業務委託について、外部委託の妥当性について再考を検討するとともに個人情報扱う契約であるため慎重な対応が望まれる。	H20.10.21
116	市立高校	59	意見	学校文化体育振興補助金について、目的や対象が類似した活動に対する補助金が他の課にもあり、教育委員会全体で統合・融合化を検討する必要がある。	H20.10.21
117	市立高校	60	監査結果	姉妹校等交流費について、規則や要綱等が定められていない。	H20.10.21
118	市立高校	80・ 84	監査結果	台帳と現物の状況の整合が取れていない備品があり、また、ステッカーの貼付されていない備品があった。	H20.10.21
119	市立高校	87	意見	図書整理簿又は備品台帳とパソコン上の図書原簿の双方で管理されている状況であり、パソコンでの一元的管理で利便性と事務の合理化を図ることが望ましいと考える。	H20.10.21
120	特別支援学校	80・ 84	監査結果	備品台帳に記載されていない備品があり、ステッカーの貼付がない備品があった。	H20.10.21
121	特別支援学校	99	意見	養護学校の教育用コンピュータ賃貸借契約の指名競争入札にあたり、入札説明会から入札日までの期間が短く、工事の完了までの期間も短くなっており、契約手続きの期間が十分であったか疑問が残る。	H20.10.21
122	特別支援学校	99	意見	養護学校教育用コンピュータ賃貸借契約の指名競争入札について、市内業者の指名もなく、一般競争入札でよかったのではないかと考える。	H20.10.21
123	特別支援学校	99	意見	養護学校教育用コンピュータ賃貸借契約について、落札者でない業者が工事報告書を作成していることは問題であるとする。	H20.10.21
124	特別支援学校	99	意見	養護学校教育用コンピュータ賃貸借契約について、仕様書の内容に関してハード部分とソフト部分を区分しても良かったのではないかと考える。	H20.10.21